

市民文教常任委員会会議記録（概要）

平成31年1月7日（月）

開 会 （午前11時30分）

【議 事】

○特定事件「学校教育について」

・教育環境の充実について

本委員会では、約2年にわたり、閉会中の特定事件審査や先進自治体の視察、また政策研究審議会への諮問などを通じ、学校施設の複合化や教育委員会における内部統制等について調査研究を行ってきました。

その中で、学校施設については、他自治体では学校と他の施設の複合的な整備を行う動きがみられますが、本市では、そうした手法も含め、中長期修繕計画や少子化の影響についての対策が喫緊の課題であること、また昨年より相次ぐ市内小中学校での事件事故等を通じ、教育委員会から議会及び児童・生徒や保護者への情報提供の重要性を改めて認識したところ
です。

以上のことから、教育委員会による教育環境の充実について、本委員会として提言をまとめたいと思いますが、よろしいですか。

（委員了承）

それでは、正副委員長案をもとに提言をまとめたいと思いますがよろしいですか。

島田委員長

(委員了承)

休 憩 (午前11時31分)

(休憩中に協議会を開催し、提言の内容について調整)

再 開 (午前11時50分)

島田委員長

提言をまとめたので、ご確認いただきたい。

教育環境の充実を求める提言

市民文教常任委員会では、2カ年にわたり、閉会中の特定事件審査や先進自治体の視察、所沢市議会政策研究審議会への諮問などを通じ、学校統廃合や学校施設の複合化、教育委員会における内部統制等について調査研究を行ってきた。

本市においては、老朽化している校舎を抱える小中学校が多く、1校当たりの年間維持費は、約1,000万円となっている。また、少子化による児童・生徒数の減少により、1学年1クラスという学校もあり、空き教室である転用可能教室も多い。その一方、児童クラブの狭隘化の改善が求められている。

学校以外の公共施設の老朽化も進む中、他自治体では、学校と公民館、図書館、学童保育、保育園などを複合的に整備し、費用対効果をあげる動きが多数みられる。しかし、本市ではそうした手法も含めた中長期修繕計画や、少子化の影響についての検討が十分にされているとは言えず、その対策等が喫緊の課題となっている。

また、昨年度より、市内小中学校での事件事故が相次ぎ、保護者からは不安の声も聞かれる。そのような中、本委員会では閉会中の特定事件として現状の把握や今後の対応についての審査を通じ、議会及び児童・生徒、保護者に対する情報提供の重要性を改めて認識したところである。また、所沢市議会政策研究審議会に「教育委員会における内部統制の整備・運用について」諮問をしたところ、委員会審査等における調査・審査を通じて市民の求める情報等を明らかにしていくことが期待されているとの答申があった。

以上のことから、所沢市教育委員会による、教育環境の充実を求め、提言する。

記

1 限られた財源を有効活用するためにも、転用可能教室の放課後児童施設への活用や、学校施設の複合化を検討するとともに、学校施設についての中長期修繕計画を速やかに策定すること。

2 議会の執行機関に対するチェック機能を発揮するためにも、教育委員会は議会及び市民への速やかな情報提供に努めること。

委員会としてこのとおり提言し、平成31年第1回定例会における常任委員長報告の中で報告することによろしいか。

(委員了承)

また、特定事件「学校教育について」のうち「教育環境の充実について」
は、審査を終結することによろしいか。

(委員了承)

散 会 (午前11時54分)